

## 二つの「平和共存」とその経済的背景

鹿 島 宗 二 郎

一 一九六〇年から中ソ間ではげしい論争が行われてきた「平和共存」の問題は、世界戦争は回避できるかというテーマを中心として、世界戦争への危険を内包する民族解放闘争をいかなる形で推進するか、資本主義諸国において議会主義による社会主義体制への移行は可能であるかというコムニズムの根本問題に関するものである。実際にはこの論争は、一九五六年二月に開催されたソ連共産党第二十回大会からすでにはじまっていた。この大会の報告でフルシチョフはこうかたっている。

「異なった社会機構をもつ諸国家の平和共存に関するレーニンの原則は我が国の対外政策の基本方針であったし、現在もまたそうである。ソ連が平和共存の原則を提起しているのは、専ら戦術的、時機的な考慮から出たものにすぎないといわれている。我々がソヴィエト政權樹立当初からこれまで少しも変わることのない根柢強さを以て平和共存のために活動してきたことは周知の通りだ。これは戦術ではなくして、ソヴィエト対外政策の基本原則である。

これは、異なった社会、政治体制をもった諸国の平和共存に対して脅威があるとしたならば、それは決してソ連邦から、また社会主義陣営から出ているのではない、ということの意味している。社会主義国家の側にたとえ一つたりとも侵略戦争挑発の理由があるか。我々のところに懷ろを肥やすための手段として戦争に関心をもつ階級やグループがありえようか。いな、そ

んなものは我々のところではずっと前に一掃されている。……

平和の敵は今日にいたるまで、ソ連邦が革命を『輸出』することによって他の諸国における資本主義をくつがえそうとしているかの如く信じこませようと試みている。勿論我々共産主義者の間には資本主義の信奉者はいない。しかしこれは決して我々が資本主義秩序の存在している諸国の内政に干渉したり、もしくは干渉しようとしていることを意味するものではない。ロマン・ローランが『自由はブルボン王家のように大荷車で国外から輸入されるものでない』といったのは正しかった。革命が註文によってできあがると考えるのはばかげた話だ(1)」

フルシチョフの上述の言葉は、ソ連の立場の説明としては一応額面通りにうけとることができるとしても、社会主義陣営全体について「社会主義国家の側にたとえ一つたりとも侵略戦争挑発の理由があるか」とはいいいきれない。なぜならばその当時から中共は「帝国主義が存在するかぎり戦争は不可避である」というレーニンのテーゼに「修正」を加えようとするフルシチョフにたいして反対の意向を表明していたからである。それ以来両国の間にはひめやかな論争が行われていたが、同時に妥協工作も行われ、一九六〇年のモスクワ声明ではその調整に成功したかに見えた。だが実際にはこの論争にピリオドの打たれた時期はなかったのだ。公開論争のはじまる以前にはそれぞれアルバニアとユーゴスラビヤを攻撃するという間接射撃の方法を用いて相手方を攻撃していた。この形における中共のソ連攻撃はかなりはげしい。そのよい例が一九六二年三月一日発行「紅旗」第五期の呉江の論文「われわれの時代とカルデリの弁証法」である。

二 呉江論文はユーゴスラビヤ副大統領カルデリの論文『社会主義と戦争』を批判する形をとってはいるが、実



はそれを通じてフルシヨフの考え方の基礎となっている彼の弁証法の誤謬を指摘しようとしたものである。それは二十一頁にわたる大作で、この数年間に「紅旗」にあらわれた論文のなかでもっとも記録的な長編であり、これをもつてして中共がこの論争にいかん力をいれていたかがわかる。

呉江はまづカルデリの弁証法の概略を紹介しつつ、カルデリら現代修正主義者は、社会主義国家の勢力増大―量の変化―が不可避免的に帝国主義の性格変化―質の変化―をおこし、帝国主義をしてもはや帝国主義たらしめなくしているといっているが、このような理論はマルクス主義にえんもゆかりもない理論だと批判する。彼はいう。

「マルクス主義は、量の変化は不可避免的に質の変化を導びき、量の変化が一定点に達すれば事物の根本的質の変化を引きおこすと認めている。ただし量の変化と質の変化はべつべつのものであり、量の変化が質の変化にかわることはありえない。（「馬克思主義認為、量變不可避免地要引導到質變、量變到達一定点就会引起事物的根本質變、但量變和質變是有区别的、量變不能代替質變。」）

しかして事物変化の要因は、結局はその内部にあつて外部にはない。外部の条件は内部の要因を通じてはじめて作用をおこす。即ち社会主義と帝国主義の間の関係についていうならば、単に社会主義国家の勢力が増強したからといって、帝国主義内部の決定的変革をへずして、帝国主義に根本的变化をおこし、もはや帝国主義をして帝国主義たらしめなくするというようなことはない。同時に帝国主義の内部においては単に階級勢力関係の対比の変化だけで、革命的飛躍をへずして帝国主義の変革に到達することもありえないのだ。

カルデリはこのような重大な問題において外部条件と内部要素をごっちゃにし、量の変化と質の変化をごっちゃにしている。彼の所謂「質の対比の変化過程は正しく量の対比の変化を通じて進むものである」（「質的対比的变化過程正是通過量的対比的变化進行的」）とか「対立関係の量の変化は不可避免的にこれら矛盾のそれぞれの面の内部的質の変化に反映する」（「対立關係的數量變不可避免地反映在這些矛盾各個方面的内部的質變上」）というような曖昧な論法は、まさに、外部関係の変化の

なかに内部の根本的変化があり、量の変化のなかに質の根本的変化があるというものである。これは弁証法ではなく、反弁証法の観点である。……カルデリの一味は弁証法の術語、とくに「量の変化、質の変化」「相対、絶対」「可能性、現実性」等の範疇をもって自らを粉飾しているが、かれら現代修正主義者が帝国主義についてたくみにつくりあげた観点は、マルクス・レーニン主義とは完全に対立するものである」

現在では、ここでカルデリについていわれていることはフルシチョフの「修正主義」にたいする攻撃であることは誰でも知っている。これをみれば、平和共存についての中ソの対立はマルクス・レーニン主義内部の対立ではなく、マルクス・レーニン主義とその敵との対立であり、毛沢東の所謂「敵我」の矛盾Antagonistic Contradictionであることがわかる。<sup>(2)</sup> 今年の三月一日から五日までモスクーで開会された十九ヶ国共産党協議会の、帝国主義反対の統一行動に有害な公開論争をこの際やめようというよびかけが、事実上中共によって拒否されたことは、かような中共の立場からいえばいささかの不思議もないのである。単的にいって「平和共存」に関する公開論争はソ連が中共に屈服しないかぎり、停止する可能性はありえない。同時にまたソ連の「平和共存」は後述するようにソ連とこの国の体質がかわらないかぎり改まるはずはない。即ち一言をもっていえば、中ソ論争の火の手を消すほどの雨雲は現在世界情勢の水平線上には、うかんでいないのである。

三 「平和共存」は共産主義諸国の単なる外交問題ではない。曾ってモロトフは外交は内政の反映であり、両者は同じ銀貨の裏と表であるといった。現在中国の指導者は公然と「世界革命を準備するために」国民に耐乏生活をつ



づけることを要求している。この国のこのような国内政治からは、ソ連の意味する「平和共存」政策が生れるはずはない。その平和共存はフルシチョフのいうように「専ら戦術的、時機的な考慮から出たものにすぎない」のである。他方、ソ連の国内政治からは長期の平和共存、つまり生産競争によって資本主義にたいする社会主義の優越性をしめし、世界の広汎な民衆の間で徐々に共産主義にたいする是認をかちとるという対外政策しか考えられない。まかりまちがえば世界戦争をおこし四十数年にわたる社会主義建設を破壊する危険をはらむ、武力による世界革命には全国民が反対するであろう。四十数年の歳月は、この国に、このような冒険的革命方針のために、国民の消費生活にきびしい制限を加えるような指導者の存在をゆるさない、民主々義を発達させてしまった。これがソ連においてデ・スタリニゼイション<sup>(3)</sup>を導いた一つの要因である。

中ソ間にこのような食い違いをおこした原因はその政治地理的關係にもある。ロシアは東西両文化の交流点にあたり、西欧からたえず民主々義の影響をうけている。ロシアはウィットフォゲルの所謂、「水力社会」(Hydraulic Society) それは東洋的専制、全体的屈従を特徴とする) の亜限界地帯 Submarginal Zone に属しており、<sup>(4)</sup> 蒙古人の侵入とその支配によって一層アジア的専制の傾向が強くなった時代もあったが、その後彼らを追いはらって西欧の影響をつよくけるようになり、その文化はピーター大帝以後ますます西欧的になっていった。他方中国は「水力社会」の諸特徴を顕著にのこしており、その経済は今でも後進国の水準から完全に脱したとはいえない。その政治にはなお多分に「東洋的専制主義」Oriental Despotism の痕跡をのこしている。これについては「政経論叢」第一号「儒教と中国共産主義」に詳述しておいたから、ここではふれまい。

この国の社会主義建設がすすみ「大多数の国民が生存資料の獲得だけにすべてのエネルギーを使い果たしているような」状態から解放されれば、彼らがもっと生活上の自由をのぞむようになるのは必然である。その場合それを上からおさえている政治的圧力になにか異変がおければ、この国でも「修正主義者の集団」が政権の座にすわり、毛沢東の墓の改葬問題を討議する日がこないとはいいきれない。すでに「もうすぐ神と会う用意をしている」毛沢東がこのことを考えないはずはないのだ。だからこそかれはかれの生きている間に「修正主義」の異端性をマルクス・レーニン主義の理論によって充分に裏づけし、それを不動のマルクス主義教条の一つとして確立したがっている。それは、たんに自己の歴史的地位の固定化のためばかりでなく、マルクス・レーニン主義世界革命の遂行のためにも絶対に必要だと考えているからだ。

四 最近中国においてマルクス・レーニン主義原典の系統的研究がにわかに強調されてきたことは上述の角度から考察せらるべき現象である。試みにこの一年間の中国共産党機関誌「紅旗」の指導的論文の題目を次ぎにかかげてみよう。

- 一九六四年「紅旗」第一号 「プロレタリア大衆の社会主義教育を強化せよ」
- 第二、三合併号 「永遠にプロレタリア階級の革命性を保持せよ」 「ソ連指導者は当代最大の分裂主義者」
- 第四号 「『一を分けて二となす方法』を学びとれ」
- 第五号 「思想工作を主要地位におけ」



//	第六号	「プロレタリア階級革命とフルシチョフ修正主義」
//	第七、八合併号	「実際より出発して思想工作を進行させよ」
//	第九号	「中共中央とソ連中央の間の七つの往復文書」
//	第十号	「ユーゴスラブ全民所有制経済の変化」
//	第十一号	「革命精神を発揚して現代修正主義を粉碎せよ」
//	第十二号	「文化戦線上の一大革命」
//	第十三号	「フルシチョフのえせ、共產主義とその歴史的教訓について」
//	第十四号	「革命後継者の養成は革命事業千万年の大計」
//	第十六号	「哲学戦線上の新論戦」
//	第十七、八合併号	「レーニンがマルクス・エンゲルスの著作を研究した方法にまなべ」
//	第十九号	「毛沢東思想の革命の旗をたかくあげて前進せよ」
//	第二十号	「プロレタリア階級の革命堅持性を發揮せよ」
//	第二十一、二合併号	「フルシチョフはいかにして舞台をひきさがったか」
//	第二十三、四合併号	「毛沢東思想をしっかりと学びとって自分のものとせよ」

このなかで問題のテーマと正面からとりくんでいる論文は「紅旗」第十七、八合併号にのった黄宗漢の論文「レーニンがマルクス・エンゲルスの著作を研究した方法にまなべ」である。これはレーニンの「国家と革命」のなか  
に展開されているマルクス・エンゲルスの国家学説を系統的に叙述したものであるが、実はマルクス・エンゲルス  
がとりあげた当時の修正主義攻撃（ベルンシュタイン、カウツキーなどに対する）を現代修正主義の攻撃にむすびつけ  
ようとしたもので、その意図はこの論文の結論に次のようにはっきり表明されている。

「現在国際共産主義運動のなかで、マルクス・レーニン主義者と現代修正主義者の間において一大論争が展開されている。それは世界革命の前途と人類の運命に、ますます深刻な関係をもつものである。われわれは、現代修正主義に反対し、現在の革命問題を研究し、マルクス・レーニン主義の純潔性を保衛するため、ふたたびマルクス・レーニン主義を研究し、毛沢東同志の著作を学習する新しい学習運動を展開しなければならぬ。この学習にはレーニンのマルクス・エンゲルスの著作にたいする研究方法、毛沢東の研究指示、劉少奇のヴェトナムにおける講演の精神を真剣に徹底的にとりいれなければならぬ。かくしてこそ、はじめて現代修正主義者に対する反対闘争を展開することができるのだ。」

五 ソ連の平和共存政策は、この国現在の文化的、経済的基盤の上に立つものである。この国には中国の儒教のような、耐乏生活の美德をうたう伝統的思想体系はない。革命目的を達成するために或る期間、或る程度の困苦を忍ぶことは、国民の当然の義務と考えられてはいるが、革命目的そのものは個人生活の物質的向上と直接むすびつき、生活水準の絶えまない向上こそ、革命の本然のすがたであるとみとめられている。それ故革命四十数年にしてソ連国民の生活水準が資本主義諸国のそれに及ばないということとは、単なる国民の経済問題ではない、国家のよってたつ社会主義の威信とむすびつく問題なのである。そこで社会主義国が資本主義国と平和共存して生産競争において資本主義国に追いつき、追いこし、社会主義制度の優越性を発揮するということは、国家及び国民をあげての政策となる。この生産競争について一九五七年十一月の共産圏十二ヶ国共産党モスクワ宣言はこういっている。



「現代においては、世界の発展は、二つの対立する社会体制の競争の過程と結果によって決定されている。この四十年間に社会主義は社会制度として資本主義より遙かに優れていることを実証した。社会主義は、資本主義には未曾有にしておよびがたいテンポによって生産力の発展を保障し、勤労者の物質的、文化的水準の高揚を保障した。経済・科学・技術の面におけるソ連邦の大きな成功と他の社会主義諸国が社会主義建設において達成した成果は、社会主義の偉大なる生活力を実際に示すものである。(6)」

ここにいわれていることをうけとるにはかなりのデイスカウントが必要であらう。ソ連農業の失敗はソ連当局自らみとめるところであり、ソ連が現在、資本主義諸国から大量の小麦を輸入しつつある事実はいかんともしがたいからである。だがそれと同時にこの国の工業水準が徐々にたかくなってきたことも否定できない。

ソ連が資本主義国との生産競争にうちかつたためには、いな、その競争にたえるためにも、この国の膨大にして非生産的な官僚機構による生産管理は廃止されなければならなかった。そして、ソ連が或る程度それを実行したことは周知の事実である。官僚群は産業にとっては本質的に寄生的な存在である。かれらによる産業管理は非能率的であり、その管理の下では生産者と専門的管理職の間にあるような、活発で有機的な協力関係は発達しない。ソ連では生産能率化の経済的要請にもとづいて大きな社会変化がおこったし、また現在おこりつつある。そのひとつは産業界の幹部として、民衆支配技術(政治)よりも生産技術又は生産機構運営技術を身につけたものが多く採用されたことである。かれらはソ連社会における地位もたかく、俸給は一般労働者よりもはるかにおおい。その格差について書いた最近のデータは手許にないが、一九三六年二月の「ニュー・インタナショナル」誌によると「現在のソヴ

イェト連邦におけるほど労働者の賃銀差の大きい先進資本主義国はほとんどない」という。特に技師などは大抵の場合未熟練労働者よりも八十倍から百倍の収入を<sup>(7)</sup>えている。かれらは党内においても勢力があり、その影響は党の政策につよくあらわれている。かれら技師、特殊技能者、企業管理の経験有識者は「資本家」とはかんがえられていない。だが、中国の指導者は、かれらを現代修正主義の経済的基盤をなしている「新資本家」と考えている。「紅旗」十三号の「フルシチョフのえせ共産主義とその歴史的教訓について」はこういっている。

「事実、ソ連自身の新聞さえ上述したこれらの人々を、『ソ連資本家』『新企業家』『私人企業主』『新富農』『投機商』『搾取者』などとよんでいる。フルシチョフ修正主義集団はソ連には敵対階級はないと言いきっているが、それは自ら自分の言葉をやぶることではないか」

しかしソ連におけるこれらの高級職能者と民衆の間にある壁はそれほどあつくはない。少なくとも彼らの間には毛沢東集団と民衆との間にあるような「万里の長城」は存在しない。ソ連では特殊技能や知識のすぐれたものは、努力次第で高級職能者のグループにはいることは決してむづかしいことではないのだ。

六 ソ連産業内におけるこれら技術幹部と生産者の関係は基本的には技術的指導者对被指導者の関係であって、政治的支配者对被支配者の関係——官僚支配関係——ではない。従って後者の関係よりもはるかに多くの民主々義的要素を内包している。ソ連共産党内においてこれら産業技術管理者、経営管理者の占める比重が増加すれば、かれらが



対生産者関係において自然に身につけた民主々義的要素は当然党組織にはいつてくる。それは党内部を民主化し、個人専制をうきあがらせる作用をもつ。ソ連のデ・スタリニゼイションがそれによって下からつきあげられたであろうことは充分考えられる。

中共でもソ連と同じように、生産増強の経済的要請はその政策にたえず働きかけている。かれらも、産業を能率的に運営し、生産をのばすためには、党官僚の命令主義よりも専門経営管理者や専門技術家の指導の方が能率的であることはしっている。だがこの国では開国以来生産技術よりも民衆支配技術をすっかり身につけた党幹部を企業経営にいれて、企業を完全にその下におき、まえからその企業のなかにあった党細胞を強化して企業経営者や技術専門家をきびしく監督させた。かれらは従来の企業経営者（資本家）やかれらと密接な関係にあった経営専門家、技術専門家を信用せず、企業経営の決定権を党幹部がにぎり、その命令のもとに企業を運営していた。それは勿論生産能率の増進という点では問題であったが、党政権の安定、党政策の執行のために絶対必要な処置だと考えられたのである。

一般的にいえば或る企業の生産が順調にすすむためには、その生産にたいして科学的技術的専門知識をもった管理職と直接生産に従事する労働者が密接にむすびついて、てきばきと生産上の問題を解決して行くことが必要である。その過程において、生産を指導するものと指導されるものとの間に民主々義的關係を生みだすメカニズムが発生し、その結果として職業的管理職の重みが自然に加わって行くのが通例である。ところが、もともと生産技術ではなく、人民支配技術のスペシャリストとして養成された党幹部の「えせ管理職」は上述のメカニズムから生れる

民主々義的指導関係を無視し、それを命令主義によっておきかえようとする。党が企業にあたえる生産命令が苛酷になればなるほど、それにたいして生産労働者を順応させることはむづかしくなってくる。そのために「えせ管理職」はますますつよい命令主義にたよらざるをえなくなる。

中共において上述のような現象がもつとも顕著にあらわれたのは一九五八年の所謂「大躍進」運動であった。当時党の企業にたいする生産要求が非常に大きくなり、党幹部の命令主義は極端な形をとった。このとき、党は企業を経済法則にしたがって管理せよという経済法則優先主義（中国語では「経済掛師」）にたいして政治優先主義（「政治掛師」）を強調し、<sup>(8)</sup> つよい命令主義で労働者を統制し、いやがおうでも生産目標を完遂させようとした。だがこの経済法則を無視した運動は一年もたたないうちに人民の無言のレジスタンスによってみじめな失敗におわっている。

七 大躍進運動がはじまった翌年、一九五九年の半ば頃から失敗の徴候は顕著になった。六〇年には農業生産はがた落ちとなり、全国的に食糧饑饉がおこり、工業は原料不足から繰業短縮、繰業停止を行なう工場が続出した。カリフォルニア大学のフランス・シェアマン教授は、「中共のネップ政策―それは過渡的なものか、それとも新時代のはじまりか」という論文のなかで、そのときの状況をこうかいている。

「大躍進失敗の詳細を知ればしるほど、それが資本主義世界における不景気の様相をもっていることがますますよくわかる。そこには生産過剰、消費減退、蓄積の枯渇、失業、商業モラルの低下、市場困乱があった」<sup>(9)</sup>



この社会主義の「経済恐慌」から脱出するために、中共が採用せざるをえなかった政策は、ソ連の「ネップ」にちかいものであった。「ネップ」 НЭП, новая экономическая политика は一九二一年三月以来レーニンが戦時共産主義によっておこされた経済恐慌を救うために採用した新経済政策で、私営農産物に対する市場の回復、小規模私業の回復、国内自由商業の回復等一連の経済の自由化措置からなっている。レーニンはこの年の四月二十一日に行なった演説で、ソ連の経済はプロレタリアートの指導する「国家資本主義」だといい、「資本主義は社会主義に比すれば悪だが、中世主義に比すれば、小生産制に比すれば、官僚支配に比すれば、善である。」「われわれ共産主義者は、商人、小資本家協力者、資本家を含めて、ブルジョア専門家から学ぶことを、軍事専門家から学ぶと同様に、おそれてはならぬ。われわれが賢く学ぶならば、如何なる月謝も高くはない」と<sup>(10)</sup>いつている。中共で大躍進の失敗のあと始末としてとられた「ネップ」政策も重要な点ではレーニンのそれを踏襲している。ここでも工場は再び経営専門家と技術専門家の管理下に服し、農民は農産物の一部を自由に売ることのできる自由市場（集市）をあたえられた。この変化について前出のシユアマン教授はこうのべている。

「九中全会は経済政策の根本改革を決議し それによって経済から党の全体主義的コントロールをはずす運動をはじめたとき、党はさらに一步すすんだ手段をとらなければならなかった。それは、もう一度インテリの助けをもとめることである。その結果工場マネジャーは再び権力をあたえられ、技師は生産過程に統制力をあたえられた。技術家は優遇され、かれらの教育による地位は保証された。技術教育はふたたび政治教育の上に優先した。会計工作者は企業財政の上に大きな発言権をえた。大衆運動ではなく、合理的経営がふたたび工業経営の主要テーマとなった。事実、生産組織の一機構としての大衆運動は姿を

消し、事務官的マネジメントが労働者の経営参加にかわった」(11)

これには若干説明の必要がある。教授がここで「事務官的マネジメント」としているのは、従来の工場経営の管理職、つまり専門家によるマネジメントを意味する。「大躍進」運動中専門家の献言はいれられず、企業は素人の党幹部の発言、すなわち命令主義によって合理性を無視した経営が行なわれた。これにたいして企業の専門家がその立場から命令の実行不可能なことを正直にのべれば、それは「経済掛師」だと批判された。またここで「大衆運動」とか「労働者の経営参加」ということは、かれらを直接動かすその背後のもの、即ち党官僚による企業コントロールを指している。

一九六一年一月の九中全会は、このように企業の「全体主義的コントロール」を廃止し、同時にまた企業の独立採算制を強調した。独立採算制は、ソ連の独立採算制 *Khozraschet* をまねたもので、企業管理者が国家から与えられた資本をつかって比較的自由な企業経営をおこない、国家にできるだけ多くの社会主義蓄積をもたらすことである。この制度は中共の工場管理職、とくに軽工業の経営者に非常な重要な意味をもつものである。かれらは国家からその工場に与えられた利潤目標を達成して国家に一定の社会主義蓄積をさしだすばかりでなく、生産コストを節約して、その点でも国家を満足させなければならなかった。さらにまたあたえられた利潤目標を超過する超過利潤をあげて、自分や従業員のために、特別手当「分紅」<sup>フエンホン</sup>をかせぎ出さなければならなかった。そのために彼らは出来るだけ安い運賃で安い原料を手にいれ、できるだけ需要が多く利潤の多い製品をつくろうとした。かれらは自分の



工場製品のために適当な需要者をもとめ、原料供給者をさがすために、広告、通信、代理人派遣等の方法さえとっている。そしてそれらが見つかる、工場経営者は各別に製品売却契約、原料買入契約（「合同」<sup>カトリ</sup>）を結ぶ。その契約の数字がそのままその工場の生産計画にとりいられる。そのありかたは資本主義諸国の企業体とまったく同じになってきた。

こうして能力ある管理者の命に服する労働者は収入も多くなるので――「分紅」が多いから――よろこんでその支配に服するから、そこには命令主義の下にはありえない民主々義的關係が生れ、生産能率の上昇がおこった。ともかく中国経済が一九六二年からふたたび上向きとなり、六三年、六四年と重要産業の生産額がのびたことは昨年十二月二十日から本年四月一日にかけて行なわれた第三期全国人民代表第一回会議における周恩来報告に見られるとおりである。

八　だが、それと平行して中共党内にいろいろな問題がおこったことは忘れてはならない。まづ第一に、生産管理の直接責任をとかれた党員の問題がある。彼らは経済的意味においては企業内の寄生的存在であった。かれらは、管理能力がないにかかわらず――少なくともこれまでの段階では――あるが如くにふるまうことによって、その寄生性をジャスティファイしようとし、かえって企業経営を混乱させた。もともとかれらは生産技術ではなく人民支配技術の専門職として教育され、あたえられた任務を教育された通りの方法――命令主義――で完遂しようとしただけなのである。だが、結局大躍進の失敗によって責任をとらされたのは彼らであった。それ以来かれらが党の命令にたいしてすっかり消極的になってしまったことは当然であろう。かれらは以前のように企業内で大衆運動を指導

することができない。工場は工場員服務規則（「規章制度」<sup>(13)</sup>）を確立し、労働者も管理職もそれに従って行動するようになったから、経営に彼らのはいりこむ余地はなくなった。かれらは完全に企業から浮きあがってしまったのである。そこでこういふとき党幹部は「なにをなすべきか」という問題に直面した。上述の関係についてシュアマン教授はこうつづけている。

「現在党書記は企業内や国家機関の党委員会の会合でなにをしているのであろうか。いえることのすべては現状は非常に複雑で困難だということである。王朝時代の中国では地方官は通常その地方の熟練者たる属吏に役所の仕事をまかせ、なにか異常事態がおこったときだけ自分がでて決断を下した。今日中国ではおそらくこれとおなじことが行われているであろう。一九五〇年の初期、党員は生産に干渉するなといわれ、イデオロギー工作に全力を集中し、労働組合をたすけて労働者を組織するようにいわれていた。現在この国はすでに組織過剰といわれるほど組織されているから、この分野での仕事はあまりのこっていない。」

今日党の活動がみられるのはイデオロギーの分野である。中共はいま国家統一を維持する闘争において、明らかにイデオロギーを主要な武器としており、それにしがついている形である。イデオロギーはキリスト紀元以前からこの国の政治的統一の維持に主要な役割を演じてきた。王朝制度が崩壊するとき、政治的失敗とイデオロギーの腐敗は手をたづさえておこった。この点から見れば、ソ連のイデオロギー的異端を責める中国の真剣さを理解することは比較的容易であろう。（14）」

ここにいわれていることは大躍進の失敗とともに中国になぜ毛沢東思想学習運動がほうほうとしておこったか、なぜあれだけフルシチョフ現代修正主義の異端が攻撃されたかを経済的見地から見事に説明している。



九 党が当面したもう一つの問題は、全体主義的コントロールから解放されたこの国の産業が、資本主義の復活を将来するのではないかということである。そのおそれはたしかにあった。それ故党は何かの形で産業のコントロールを復活させようと考えていた。だがそのコントロールの形態については、これまでのような官僚的支配ではないということ以外にはなにもわからなかったのである。そこで中共が企てた一つの処置は、党幹部を民衆の間に生活させ、それ自身のもつ官僚性を洗いおとさせると同時に、彼らを生産者の間において企業や人民公社を監視させることである。これが所謂「下放」運動として知られている運動の一面である。これによって企業内の党幹部は大衆のなかで労働させられ（「到下面去、到群眾中去」）、人民公社の幹部は靴をぬいで農民とともに田間耕作をさせられた（「下田下地、脱鞋下田」）。

「下放」には党幹部の生産にたいする寄生虫性を減少させる作用もある。かれらの寄生虫性は多くの幹部が生産労働から脱離していることにも表現されていた。かれらの指導が生産増加にそれほど役にたつとは考えられないのに、かれらはこれまでただ大衆を指導するだけで大衆の生産物によって養われていた。このような幹部が多くなればなる程、大衆の生産物はよけいに食いつぶされる。この党員の寄生虫性、生産離脱の状態は目にあまるものがあり、中共の公刊物もその実例をつぎのようにあげている。

たとえば、河北省静海県では全県の農民七万二千人のうち、中共の職員は六千百人で全人口の約十分の一に達した。かれらは多少ともあれ生産労働を離れているが、そのうち完全に生産から離脱しているものが二、六二三人に達している。

小さな村では、党幹部とその完全な生産離脱者の比率はもっと大きい。金雄白氏が「世界週報」本年一月十二日号に発表した次の数字がそれを示している。（これらのデータはみな中共の公刊物から出ている）

県名	職員総数	生産離脱者
四川省内江県回合郷	二五〇	一二〇
安徽省肥東県安樂合作社	一五五	六九
福建省竜溪県区	四五〇	一八二
吉林省永吉県齊心農業合作社	六〇	三五

このように生産に従事しない党幹部の存在は他の多数の労働者の生産性に影響するから、かれらの数をできるだけ少なくし、同時にかれらを党員官僚よりも生産者の部類にいれてしまうことは、それだけ労働力をまし、生産をます作用がある。これは農村ばかりでなく工場についてもいえることである。

「下放」運動はその他の点でも非常に有意義であった。それは民衆の間にあった党幹部にたいする畏怖の念をとりのぞいた。それと同時に政治教育だけうけた党幹部の生産面における無力性を曝露することにもなった。同時にまた幹部と民衆が同じ生産に従事する関係から、かれらの間に親近感が生まれ、その結果「統治者と被治者の関係」がうすれ、民主々義的關係が發展したことは否定できない。一九六一年―六三年の間に人民公社組織に「民主化」現象があらわれたのは周知の事実である。



一〇 生産面において統治者と被治者の関係が力をうしない、それにかわって技術の指導者对被指導者の関係が支配的となることは社会主義下における生産力増大の一つの条件である。ソ連はこの条件をみたすことによって国民の生活水準をヨーロッパ諸国のそれと比較にたえるまでに向上させた。もし社会主義が共産主義に移行するものとしたらば、社会主義建設が行なわれつつある間にも平等な人間関係と自由な雰囲気徐徐に発展して行くはずである。その意味においてソ連社会の「雪どけ」現象は社会主義から共産主義へのゆるやかな移行をしめすものかもしれない。だが社会主義諸国のなかにすでにできあがった官僚支配機構が、上述の傾向がそれ自身を解体させることをおそれ、それを抑圧しようと企てることは充分考えられることだ。その場合国民の崇拜を一身にあつめている個人があれば官僚群はその人物を中核として結集しようとする。ユーゴスラビアのミロバンジラスはスターリンをそのような官僚群の中核とみた<sup>(15)</sup>。フランスのジャン・ドリユはプロレタリア国家が理論的にもつことを要求されている民主主義の本質はスターリンの官僚国家のなかで重大な変質をこうむり「一種のえせプロレタリア独裁制」をうんだといっている。中国において毛沢東の独裁制が生れたのは決して偶然ではない。

これら官僚支配機構は或る時期までは進歩的革命的役割をはたし、その国の生産力をおさえていた旧い生産関係をくつがえする作用をもつ。だがその時期をすぎれば社会主義国家の増大した生産力から発展してきた新しい勢力にたいして強力な反動勢力を形成することになる。ソ連におけるスターリンの支配はそのよい例であった。それ故、ジャン・ドリユはスターリンの支配に挑戦したフルシチョフの功績を次のように評価している。

「第二十回党大会はスターリン的過去と縁を切らなかったが、大きな転回を歴史にしろした。その幸福な結果はすべての民衆に感じとられ評価されている。一方ソヴィエトの生活水準は、今日ヨーロッパの資本主義諸国のそれとの比較に耐えうるものであり、規則正しく上昇している。さらにまた、官僚主義的監視制度がゆるめられ、その結果以前の専制的で圧迫的性格をひじょうにやわらげることになった。(16)」

ソ連におけるかような発展とその雰囲気は、中国の毛沢東集団にとってまことにこまったことであつた。この国でも社会主義建設はかなり進み、もともと非常によわかつた資本主義の再建はもはや問題にならなくなっている。生活必需品という至上命令が国民のエネルギーの大部分をうばってしまう段階もすでにすぎさつた。国民の生活水準がたかくなれば精神活動によりひろい範囲の自由を要求するようになる。この国の青年達の間には人民独裁の名において、人民の上に君臨する個人独裁に疑問をいだくものがふえるのは当然である。この傾向がさらにすすめば毛沢東の独裁体制もスターリンのそれと同じ運命をたどることになる。かれらはそれをよく知っているにちがいない。だがかれらは、その国内におこつた、そして現在おこりつつある、マルクスやレーニンが予想しえなかつた新しい発展を素直にみとめ、新しい理論体系をくみだてようとはしない。そうすることはかれら自らの解体をみちびく所以だからである。そこでかれらはマルクス・レーニン主義の古典を絶対のよりどころとして、それを頭から否定しさうとする。それは、日本のかつての反動派が日本の民族的古典だけをよりどころとして、自分達の政治的、経済的基盤をおびやかす可能性のある、一切の民主主義的發展を頭から否定しさうとしたのに似ている。

現在中共の「紅旗」その他の党刊行物の上に展開されている現代修正主義批判の主要点は、世界革命のさしせま



っている今日、人民が生活必需品以上のぜいたくをのぞむのはもっての外のことであるが、フルシチョフらはその傾向を助長し、その上にあぐらをかいてマルクス・レーニン主義の命ずる世界革命を忘れてしまっているということである。

毛沢東集団はソ連における社会主義建設発展の必然の結果として生まれた国民の生活水準の向上とその上に成長した「平和共存」の考え方が、中国では毛沢東の個人独裁の基盤をくずすことを知り、これと真正面から戦う決意をきめている。そのために暴力形式による革命をとくに強調しているマルクス・レーニン主義の原典、もっと具体的にいえば、レーニンの「国家と革命」のなかの言葉を神聖な教条として、<sup>(17)</sup>それに違背する考え方は、すべてこれ異端と考えるように党幹部の思想を統一しようとしているのだ。

註1 国際共産主義運動関係重要文献集 四四五頁 フルシチョフ「第二十回ソ連共産党大会の中央委員会報告」(原文一九五六年二・一五「プラウダ」)

註2 毛沢東は一九五七年二月「人民の間の矛盾の正しい取扱について」を発表し、人民の間の矛盾と人民とその敵と間の矛盾を正しく区別し、正しく取扱うことを提唱した

註3 国際共産主義運動関係重要文献集 六二八頁 ソ連共産党中央委決議の「個人崇拜とその諸結果の克服について」(原文、一九五六年七月二日「プラウダ」)

註4 Karl A. Wittfogel: Oriental Despotism 邦訳「東洋的専制主義」二二二頁

註5 最近毛沢東がスノーとの会談においてつけた言葉、昭和四十年二月十四日朝日新聞(エドガー・スノーの毛沢東主席会見記)

註6 国際共産主義運動関係重要文献集 八七二頁

註7 The Secret Name by Lin YuTang 邦訳「ソビエト革命と人間性」一四三頁

そこには一九三五年当時の「ドネツ鉱山」(従業員一五三五人の給料の内わけをつぎのようにあげている。そのうち一〇〇〇人は月当り一二五ルーブル、四〇〇人は五〇〇―八〇〇ルーブル。七五人は八〇〇―一〇〇〇ルーブル、六〇人は一〇〇〇―一二五、〇〇〇ルーブル(原文は一九三六年一月二十日付「トルード」紙より)尚この問題については昭和三十八年十二月号「大陸問題」拙著「中ソ貨銀制の相違」参照。

註8 たとえば一九六〇年「紅旗」第二号一二頁では

「人々の自覚的能動性を充分に発揚し、客観的経済法則を一層よく利用し、社会主義建設事業を一層はやく行うために、我々は政治優先主義(政治掛師)の原則を堅持しなければならぬ」とっている。

註9 Chinese New Economic Policy, by Prof. Franz Shurman, China Quarterly, January-March 1964 からの拙訳、以下フランチ・シユアマン教授の引用はすべてこの論文から。筆者は昨年同教授来日の機会にこの問題について討論会を催した。なお中国のネップ政策の概要については一九六四年三月号「東亜時論」拙著「中共経済のネップ的クライメイト」参照

註10 三浦鉄太郎著「ソ連」四十年 一八一頁

註11 註9参照

註12 一九六一年一月に開催された中国共産党第九回中央委員全体会議

註13 一九六二年「紅旗」第一号「社会主義経済工作の権威の問題」参照。そこでは次のようにのべられている。

「我が国の工業企業内部では党委の指導下に工場長(經理)が指導に責任を負う制度を實行している。工場長は党委の集団指導の下に自分を最高責任者とする指導系統をたて、各科責任制、工程技師責任制、各職場、各組長責任制、その他必要にして合理的な各種の規章制度をつくらなければならぬ。これこそ大機械工業の権威の要求にかなうものである。規章制度によらずに事をはこぶような現象を嚴重に糾正すれば、そこにはじめて大衆の積極性が合理的に組織される。」



註14 註9参照

註15 ミロバン・ジラス「新らしい階級」邦訳

註16 一九六五年四月「展望」ジャン・ドリユの「『全人民の国家』への道」

註17 レーニンが「国家と革命」のなかで展開している「暴力革命」理論について西欧共産党の内部から批判者があらわれ  
ていることは注目すべきだ。たとえばイタリア共産党のヴァレンチーノ・ジェラターナは、「国家権力機関、とりわけ  
軍事的・官僚的機関を打破し、破壊する必要について」の命題は、『ブルジョア』国家の性質一般からでてくるのでは  
なくて、最初から特定の歴史的経路に制約されるものであり、国家権力と社会の経済的諸要求とのあいだの対立がまず  
まず深化し、極点に達している特定の型の国家の歴史的発展に関係するものである」といっている。この論理からいえ  
ば暴力革命説の妥当するのはかつての帝制ロシアや中国などであって、世界の大半の文化国家にはあてはまらないこと  
になる。